



メールマガジン 2019 年 6 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	3
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	6

1. はじめに

今月は、「Office365」と「Teams」の話題を取り上げます。

i) Office365 とは

「Office365」とは、Microsoft の製品・サービス群を定額料金で利用可能なクラウドベースのサービスです。

最上位グレードの「Office365 Business Premium」の場合、1ID あたり年額 16,320 円で、例えば以下のようなサービスを利用することができます。

- ・Excel, Word, PowerPoint, Access, Outlook などの数々の Office アプリケーション最新版を複数の端末にインストール可能
- ・Exchange (Outlook などのサーバー機能) をクラウドベースで利用可能
- ・SharePoint をクラウドベースで利用可能 (1 組織で 1TB、容量追加購入可能)
- ・OneDrive (個人向けストレージ) を 1ID あたり 1 TB まで利用可能 など

特に Exchange や SharePoint などのグループウェアを、オンプレミス (自社でサーバーなどを設置・運営すること) 環境で構築する際には多額の設備投資が必要になりますが、Office365 を利用すれば初期投資は不要であり、利用料も比較的低廉です。また、メンテナンスも容易です。そのため、特に中小規模の企業にとって検討に値するサービスであると考えます。

しかしながら、クラウドサービスをセキュリティ面から懸念している企業も多いようです。サーバーがハッキングされるような事態を想定するのは極端としても、従業員の方が私物端末でクラウドサービスにアクセスして情報漏洩が生じたり、その私物端末から ID・パスワードが流出したりするリスクは否定できません。

この点、Office365 を契約することで「Azure Active Directory」というユーザー認証サービスを利用できるため、上記のリスクに対応することが可能です。

当事務所でも、Azure Active Directory によって端末制限とワンタイムパスワードによる二段階認証を施したうえで、Office365 を利用しています。その結果、かつて大組織に所属していた時と変わらない最先端のグループウェア環境を安全に利用でき、当事務所の業務効率化に役立っています。

ii) Lync ⇒ Skype for Business ⇒ Teams

Office365 で利用可能なサービスとして、「Teams」があります。これは、音声会議、ビデオ会議、チャット、画面共有、ファイル共有などを行うことができるツールです。かつては、「Lync」と呼ばれていたものが、「Skype for Business」に置き換わり、現在では Teams が徐々に主流になっています。

皆様の組織でも、Skype for Business を用いた会議などは、もはや珍しくないのではないのでしょうか。

iii) Teams で固定電話を利用可能に

ネット環境が発達した昨今でも、固定電話なしでビジネスを行うことが難しいのは、皆様ご承知のとおりだと考えます。

そのような中、個人的に衝撃を受けたのが、以下のソフトバンクによるプレスリリースです。

https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2019/20190617_01/

これによれば、Teams を拡張して固定電話番号（03、06、053、052 など）による通話ができる「UniTalk」と呼ばれるサービスが開始されるとのことです。Office365 のクラウドに電話網を直接接続することになるため、スマートフォン・PC・タブレットなどの Teams を使用できる端末から、場所を選ばずに固定電話での通話を定額料金（国内）で行うことができます。



出典：ソフトバンク Web サイトより



初期費用は1番号あたり1,000円、月額利用料は1番号あたり800円と比較的安価であり、既存の固定電話設備は不要となります。

しかも、各従業員にOffice365のIDを割り当てている企業の場合、従業員ごとにIDと固定電話番号を紐付ければ、スマートフォンのデータ通信サービスのみを契約することにより社内でも外出先でもダイヤルインで外部と通話することが可能になり、090や080などの音声通話サービスは契約する必要がなくなるかもしれません。

現状では、既存固定電話番号のナンバーポータビリティ制度は検討中のようですが、ナンバーポータリティが実現した場合、企業向けの通話サービスの有様が大きく変わる可能性があるのではないのでしょうか。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
「平成31年分法人税申告書別表等」の一部	国税庁
(リーフレット) (法人の方へ) ネットが便利 申告・納税 e-Tax	国税庁
「会社事業概況書の記載要領等(調査課所管法人用)(様式改正)」	国税庁
勘定科目内訳明細書(平成31年4月1日以後終了事業年度分)の様式	国税庁
法人税及び地方法人税の申告(法人税申告書別表等)サイトの更新	国税庁
「平成31年分法人税申告書別表等」の一部掲載(更新)	国税庁
法人税申告におけるイメージデータ(PDF形式)による提出について	国税庁
法人税申告書別表等(明細記載を要する部分)(平成31年4月1日以後終了事業年度分)の標準フォーム等	国税庁
「租税特別措置法関係通達(法人税編)等の一部改正について(法令解釈通達)」	国税庁
「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する情報(調査課所管法人の皆様へ)の更新	国税庁
「平成31年分法人税申告書別表等」の一部掲載(更新)	国税庁



内容	公表者
法人税申告書別表（別表一の二）の誤りについて	国税庁
買掛金（未払金・未払費用）の内訳書の誤りについて	国税庁
『「攻めの経営」を促す役員報酬－企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引－』を改訂	経済産業省
消費税等	
消費税及び地方消費税の申告書等（更新）	消費税等
消費税改正のお知らせ	消費税等
国税庁に提供する購入記録情報のフォーマット等の仕様を公開しました（消費税・輸出物品販売場関連）	消費税等
「消費税の軽減税率制度に対応した経理・申告ガイド」を掲載しました	消費税等
消費税軽減税率制度に係るリーフレット等を掲載	消費税等
軽減税率制度とは（リーフレット等）「各種計算表の様式（個人事業者用）」	消費税等
平成31年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況	消費税等
軽減税率対策補助金事務局サイトの更新	消費税等
平成30年度における消費税転嫁対策の取組について	消費税等
所得税等	
令和元年度 所得税の改正のあらまし	国税庁
相続税・贈与税	
「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）	国税庁
非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（法人版事業承継税制）のあらまし	国税庁
特定の美術品についての相続税の納税猶予及び免除のあらまし	国税庁
個人の事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（個人版事業承継税制）のあらまし（更新）	国税庁
令和元年分の基準年利率について（法令解釈通達）	国税庁
財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
令和元年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について（法令解釈通達）	国税庁
（参考）業種目別株価等一覧表（平成31年1・2月分）	国税庁
「法人版事業承継税制（特例措置）の前提となる認定」サイトの更新	中小企業庁
「法人版事業承継税制（特例措置）の前提となる認定に関する申請手続関係書類」サイトの更新	中小企業庁



内容	公表者
事業承継税制(一般措置)の前提となる認定	中小企業庁
国際課税	
台湾に対する金融口座情報の提供等について	国税庁
「日本との間における国別報告書の自動的情報交換の実施対象国・地域」を更新しました	国税庁
国外転出時課税制度（FAQ）（更新）	国税庁
地方税	
時代を越えて多様な地域を支えるための地方税財政改革についての意見	総務省
地方税共通納税システムパンフレット	地方税共同機構
税制全般その他	
環境性能に優れた自動車等に対する自動車重量税の減免措置について（改訂）	国税庁
国税広報参考資料（令和元年7月広報用）	国税庁
「社会保障・税番号制度<マイナンバー>について」サイトの更新	国税庁
パンフレット「法人番号の利活用」の改訂について	国税庁
Windows 7をご利用の方へ	国税庁
「揮発油その他の石油類の数量測定に流量計を使用する場合の取扱いについて」の一部改正（案）に対する意見募集について（e-Govポータルサイト（意見募集中案件））	国税庁
平成30年分所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について	国税庁
国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第2項第3号に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件の一部を改正する件	国税庁
東日本大震災に関する税制上の措置の改正について（譲渡所得関係）	国税庁
e-Taxの令和元年度税制改正等に係る対応等について	国税庁
Microsoft Edgeをご利用の方へ	国税庁
印紙税額一覧表（令和元年6月1日以降適用分）	国税庁
「シェアリングエコノミー等新分野の経済活動への的確な対応」	国税庁
印紙税の手引（令和元年6月）	国税庁
契約書や領収書と印紙税（令和元年6月）	国税庁
平成30年度 査察の概要	国税庁
平成29年度分会社標本調査結果の掲載について	国税庁
平成31年度税制改正 省令の新旧対照表	財務省
法人企業統計調査（平成31年1-3月期）の結果	財務省



内容	公表者
法人企業統計調査「時系列データ」【政府統計の総合窓口（e-stat）ホームページ】	財務省
国税不服審判所設立 50 周年周知リーフレットの掲載について	国税不服審判所
平成 30 年 10 月から 12 月分までの裁決事例の追加等	国税不服審判所
クルマの税の見直しにかかる周知・広報特設サイトを開設	経済産業省
税制措置・金融支援活用の手引き（更新）	中小企業庁
経営力向上設備の取得時期・税制の特例適用等について（考え方・手続きのポイント）	中小企業庁
中小企業経営強化税制、固定資産税特例に関するQ & A 集	中小企業庁

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上